

令和8年度 当初予算

住みたくなるまち、住み続けたくなるまち

～3つの「育む」で創る、確かな未来～



「礎」から「結実」へ

町制施行20周年の節目を超え、これまでの歩みが暮らしの中で「形」になる年

施政の全体像：3つの「育む」パッケージ



暮らしの安心

物価高騰と災害という「不安」
から町民の日常を守る



地域の誇りと活力

若者・女性に選ばれるまち
～稼げる農・商・工へ



次世代への責任

将来を担う子どもたちと、彼らが
生きる未来の環境を守る

① 「暮らしの安心」を育む

物価高と災害から、町民の日常を守る

💧 水道料金の減免（半年間）（水道事業会計：49,123千円）

猛暑による家計負担を直接サポート。

🛡️ 住宅の安全確保～空き家対策の推進

（震災に強いまちづくり促進事業：24,824千円）

（由良宿空き家調査活用事業：2,720千円等）

能登半島地震の教訓を活かした住まいの安全と空き家の把握から活用へ。

❄️ 避難所（学校体育館）への空調整備（今後取組予定）

「夏でも冬でも安全な避難所」へ。

👥 医療・商業空白の解消（検討）（予算なし）

将来の不安を具体的な安心に変える。



家計と住まいを「守る」具体的な支援

水道料金の減免

猛暑による支出増に対して半年間の基本料金を減免し、家計の「安心」を直接届けます。



住宅耐震補助の最大化

補助額を大幅拡充。古い木造住宅の耐震化を強力に後押しし、命を守ります。



空き家活用プロジェクト

空き家の把握から活用に向けた取り組みを
一体的に進めます。



R 8

① 実態調査
空き家の把握

〔 由良宿空き家調査活用事業：2,720千円 〕

R 8

②所有者意向確認
売る／貸す／解体／活用

③利活用支援

耐震診断／耐震改修補助
空き家情報バンク

〔 震災に強いまちづくり促進事業：24,824千円
空き家バンク活用・予算なし 〕

④活用スタート

移住／店舗／地域拠点化

〔 就労・創業支援事業創業支援事業：2,500千円
北栄暮らし支援事業
(空き家改修・家財処分補助)：5,100千円 〕

⑤フォローアップ

利活用状況の確認／長寿命
化の支援／新たな空き家発
生の予防

② 「地域の誇りと活力」を育む

人の力と地域資源を最大化



スマート農業による持続可能な農業体制（農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業：3,067千円）

効率化・省力化で身体負担の軽減と、後継者への技術伝承。将来を見据え、農家の誇りをもって元気に働く。



新ふるさと館を地域経済の心臓部へ（地域内観光消費額増加支援事業：10,500千円）

地元商店や飲食店が挑戦できる舞台を創出。



若者の移住定住を全力サポート（北栄暮らし支援事業35,444千円）

移住施策の推進と若者の夢を伴走支援する仕組み



宿泊施設整備への民間活力支援

（ローカル10000プロジェクト事業：15,000千円）（町の新たな賑わい創出支援事業：5,663千円）

官民連携による地域の賑わいを創出する仕組み



担い手不足の解消（若者等交流推進事業：642千円）（二地域居住等促進事業：7,754千円）

（地域の人事部事業：12,775千円）

都市部からの人を呼び込み活用する仕組み



誇れる農業を次世代へ繋ぐために



「身体の負担と栽培経験」を技術で解決

スマート技術の導入支援により、農家の皆様がいつまでも元気に活躍できる環境づくり、担い手確保・育成に取り組めます。

- ✓ 重労働からの解放、生産性と付加価値の向上
- ✓ 担い手へのスムーズな技術継承

北栄町の基幹産業である農業を、持続可能な「誇り」へと高めます。

農・商・工の現場で稼ぐ力を支える

「担い手不足」を関係人口の拡大で解決

都市部から人を呼び込む二地域居住、地域の人事部の推進、地域おこし協力隊の生産団体等での活用を推進します。

二地域居住等促進事業 (事業費7,754千円)

都市部と地方部に2つの拠点を構える二地域居住を推進します。

- (すまい) 航空運賃割引、空き家の調査活用
- (なりわい) 地域の人事部体制支援、複業人材活用
- (つながり) 交流機会の提供、関係人口の深化 など

共に創る地域おこし協力隊事業

(事業費18,806千円)

意欲のある生産部等の受入団体が、北栄町農業の振興及び持続的成長を図るため、地域おこし協力隊員を受け入れます。

地域の人事部事業 (事業費12,775千円)

地域の関係機関(自治体・民間事業者・経営支援機関等)が連携し、人事課題の解決を図ります。

企業と個人の枠を超え、地域ぐるみで人的資本価値を最大化する。



機能①採用コストの抑制と人事ノウハウの補完

地域事業所全体の魅力を発信し、採用から育成・定着までを一体で支援。

機能②地域で活躍する人材母集団の拡大

正社員だけでなく、多様な人材を対象とする。

新ふるさと館を「稼ぐきっかけ」に

単なる展示施設ではなく、「地域経済の心臓部」として再定義します。



新商品開発のテストマーケティング

(高付加価値商材開発事業：10,000千円)



地元飲食店の出店チャレンジ支援

(就労・創業支援事業：10,500千円)



交流人口を地域消費へ繋げる仕組み

(まちの新たな賑わい創出支援事業：5,663千円)

(地域内観光消費額増加事業：10,500千円)



青山剛昌ふるさと館の開館にとどまらず、高付加価値な商材開発や人材育成を行い、町の経済に還元する仕組みを構築します。

③ 「次世代への責任」を育む

持続可能な経営で未来へつなぐ

 おむつ給付プロジェクト（乳幼児おむつ給付事業：6,137千円）

経済的負担軽減・登園時の負担軽減と在宅世帯への見守り。

 こども家庭センターおひさまの設置（予算なし）

すべての妊産婦・子育て世帯・子どもに対して、母子・福祉の専門員が全力サポート。

 母子保健を強化（感染症予防事業：2,485千円、母子衛生事業：600千円）

RSウイルス予防接種やプレコンセプションケアの実施。

 脱炭素先行地域の取り組み加速（脱炭素先行地域事業：178,565千円）

営農型太陽光発電等の導入と地域内経済循環の推進。

一般社団法人 東大山グリーンエネルギー地域振興公社・(株)鳥取みらい電力との連携



おむつの給付：利便性と「見守り」を両立

子育て世代の切実な声に応え、おむつを通じた「町との繋がり」を創出します。

🏠 こども園

おむつの持ち込み不要化

すべての町内園でおむつとおしりふきを給付。

おむつ購入に係る費用負担や、登園時の荷物と準備の手間を軽減し、笑顔で安心の子育てを応援します。

🏠 未就園児（在宅世帯）

定期面談を前提としたおむつの給付

購入費用の負担を軽減。

面談を通して子育てに関する情報やサービスを提供し、孤立を防ぐ「見守り」としての機能を果たします。

教育・支援の全体像

- ✓ こども家庭センター： 専門的な相談体制の強化。
- ✓ 温かい給食の堅持： 地元の食材と愛着を育む。
- ✓ 発達障がいへの支援： 誰一人取り残さないまちづくり。